



これからの 情報処理学会

— 第 18 回 —

国際担当の目から見た学会改革

安信 千津子

(株)日立コンサルテイング
情報処理学会国際担当理事

国際担当理事になって

2006年5月、準備期間もなく国際担当の理事になった。会誌、調査研究、論文誌担当の業務は多くの会員に馴染みがあると思うが、国際担当の業務は、国際会議の開催やその規程に関する承認などで、国際会議を主催する側になって初めて知るのではないだろうか。

最近、海外の関連学協会との連携対応の業務も重みを増しつつある。実は情報処理学会 IPSJ (Information Processing Society of Japan) や日本だけでなく、世界的に情報関連の主要学会の会員減少や情報関連学科の人気低迷が問題となり、昨今まさに学会のあり方を見直す動きが広がっている。

本稿では、国際担当の理事としての1年間を振り返って、意識して見聞きすることとなった情報を、関心のある会員はご存知のことと思うが、広く知っていただけるよう、紹介したい。

FIT2006 「IEEE-CS 会長の招待講演」

まず2006年9月に開催されたFIT2006からである。IEEE-CS (Institute of Electrical and Electronic Engineers - Computer Society) と IPSJ は、1998年4月から提携関係にあり、SAINT (International Symposium on Applications and the Internet) を2001年(サンディエゴ)から毎年共催し、全国大会ではIEEE-CS会長が2000年(第60回大会、拓殖大)から毎年招待講演を行っている。

FIT2006でも、IEEE-CS2006会長のDeborah Cooper氏の招待講演があり、IEEE-CSのビジョンや戦略について話された¹⁾。主な内容として、ビジョンは、「世界のcomputingプロフェッショナルに技術情報、コミュニティサービスなどを提供するリーディング・プロバイダ」になることである。会員の属性は北米外が40%、40%が実務家、平均年齢46歳などであり、会員がIEEE-CSへ期待するサービスが大きく変わったことを認識し、その期待に添うよう改革を進めている。少数派のプロフェッショナルへのサービスが十分でないと考え、ダイバーシティ活動を事業機会ととらえて積極的に進めているとのことである。

Deborah Cooper氏は、事業戦略を語る企業のエグゼクティブの印象であった。米国と日本のスタッフが同行してサポートしている。ちなみに、2006会長だけだ

く、2008 会長も女性の予定だそうだ。

FIT2006 「情報関連学会の国際連携：IFIP や IEEE-CS といかに協調すべきか？」

2006 年 7 月末に、IEEE-CS の呼びかけで、情報関連の学会間の国際連携(出版、会議開催、技術認定制度、アクセディテーション等)に関する IFIP (International Federation of Information Processing) Large Society Summit が、カナダで開催された。米国から IEEE-CS と ACM (Association for Computing Machinery)、その他オーストラリア、英国、カナダ、韓国、日本の 6 カ国 7 学会が参加した²⁾。IPSJ から参加した 3 氏と国際担当理事 青山幹雄氏で、9 月の FIT2006 において上記タイトルのパネル討論が行われた³⁾。

副会長 中島秀之氏より、「情報処理学会の現状と国際連携」と題して、Summit の報告があった。IPSJ が Academic Society であるのに対して、他学会は Professional Society が多く、教育、アクセディテーション、継続的スキル改善、会員の社会的地位向上、に力を入れている。運営面では、1 人が副会長、会長、後会長と連続して 3～6 年間務めることで会長職の連続性を保ったり、退職後の教授が専任理事を務めたり、事務局も会議に参加したりするなどして、組織力を高めているそうだ。

IFIP 日本代表 齊藤忠夫氏より、「IFIP および海外の情報関連学会の動向」の講演があった。IFIP は、1960 年 UNESCO (United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization) の後援で設立され、IPSJ 創立の契機ともなった団体である。52 カ国もがメンバであるが、世の中の変化への対応が不十分で、新しい戦略が求められている²⁾。英国の BCS (British Computer Society) の、幅広いスキル分類の紹介もあった。BCS については、その改革が本連載第 7 回の平川秀樹氏の記事⁴⁾で詳しく紹介されている。

情報処理教育委員長 筧捷彦氏より、「情報処理学会における情報教育活動の現状と国際連携」と題して、アクセディテーション、職業資格、カリキュラムの海外動向の紹介があり、国際標準と日本の現状をみて検討課題を指摘された。

海外の動向としては、昨今の状況を反映して意欲的に改革を進めている学会がリードして、グローバルな課題を解決しようとする動きが始まりつつあると言えよう。

一方国内でも、公益法人制度改革の影響を受けてか、

情報関連に限らず学協会の改革が重要課題となっている。IPSJ も傘下となっている日本学術会議や日本工学会で、海外の学協会の調査も行いながら、学協会の「あるべき姿」を議論している。本連載第 14 回の副会長旭寛治氏の記事⁵⁾にも紹介されている。

日本学術会議「これからの日本の学協会のありかた」

日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関である。2007 年 3 月「これからの日本の学協会のありかた」と題したシンポジウムが開催された⁶⁾。

「これからの日本の学協会のありかた」と題した基調講演(黒川清内閣府特別顧問・日本学術会議連携会員)で、学会は同好の志が集まってボランタリに運営されることから始まるかもしれない。が、公益法人は 1 つの分野に 1 つでその分野の人材育成等の公益に貢献する必要がある、学協会の自主的な整理統合が望まれるとのこと。

「アメリカ学協会の調査」(日本学術会議科学者委員会 学協会の機能強化方策検討分科会副委員長 河野長氏)では、日本国内の学会を強化していくための方策を検討するため、IEEE-USA と ACM を含む米国の 10 学会の調査報告があった。学会の強さの源泉は、学問の進歩への貢献であることを再確認している。世界的にトップの位置を占めれば、国外からも会員が集まり、論文誌や研究集会の評価も高く、これらの基幹事業から利益を上げ、強力なスタッフをかかえて学会活動を推進できるという、好循環となる。

その他、公益法人改革、我が国の 1,800 の学協会の現状調査の中間報告、日本化学連合発足の事例、などが紹介された。

日本工学会「新しい科学技術時代における学協会の役割」

日本工学会は、我が国工学関係の学会、協会をまとめて、工学および工業の進歩発達に資することを目的とする。2007 年 4 月に「新しい科学技術時代における学協会の役割」と題した講演会が開催された⁷⁾。

「これからの科学技術と学協会への期待」(東北大学名誉教授、科学技術振興機構顧問 阿部博之氏)で学協会の社会的責任として、標準化・倫理、安全性・信頼性、

政府／業界とは異なる立場からの提言、を挙げ、日本は小さい学会が多数あり、小まわりがきくメリットを活かしながら、大きなことをする仕組みを考える必要があることを指摘された。

その他、「新しい日本工学会の役割」（日本工学会副会長、東京工業大学大学院教授 池田俊介氏）の中で、「イギリスおよびフランス学協会の調査」として、英国は王立協会と物理学会、フランスは科学アカデミー、社会学会、工学院、原子力学会を訪問し、これらの国では、勅許や法律で保護されている学協会は、数が少ない、出版で大きな収入を得ている、などの報告があった。

情報処理学会の改革

IPSJのありかたはすでに議論され、2004年に学術と実務の2つの焦点を持つ楕円構造モデルが提唱された。このモデルは、情報分野のトップレベルの学術研究コミュニティとしての活動を継続する一方で、実務家に対しても十分に価値のある場となることを意味し、これがIPSJの戦略となっている。戦略を実現するためのアクションとして、技術応用運営委員会が設置されITフォーラムが運営されている⁸⁾。

しかし2つ目の実務の焦点を確たるものにし、2つの焦点を保持することの意義を示すには、技術応用運営委員会に任せておけばよいのではなく、あらゆる分野で2つ目の焦点を意識したアクションが必要になると思う。国際担当理事になって、新たな目で見聞きし、いろいろ考えさせられる。他に比べて新しく変化の早い情報関連分野では、ITプロフェッショナルの資格制度や継続的教育、大学の教育カリキュラムやアクレディテーションなどにおいても、特有の悩みを抱える。企業人には少し馴染みが薄いかもしれないが、IPSJでも、鋭意取り組んでいる。情報処理教育委員会で「情報系専門教育標準カリキュラム J07」プロジェクトを起こし専門教育カリキュラムの大綱を策定し、日本技術者教育認定機構(JABEE)の委託を受けて大学専門教育の審査を実施している。ITプロフェッショナルのための資格制度に向けた委員会も設立された。今後も、互いに関連を考慮しながら活動を充実していくことになる。IPSJは、日本だけでなく世界の学会と連携して、貢献していくことが期待される。そのためには、ますます多くの有識者の多大な協力が必要になる。ボランティアだけではなかなか動きにくくなるかもしれない。

IPSJ自身の改革も続けていくことが必要と思える。

海外と日本では事情が異なるが、IEEE-CS（会員9万人）やBCS（同54,600人）は、それぞれ123人、250人と強力なスタッフを持っている。ともに運営では、マーケティングを重視し、会員へのサービスを指向している。あまり新陳代謝せずに運営している団体が新しい方向を模索している一方で、積極的に改革を進めている団体では、会員数の増加や収支の改善などの結果が現れている例もある。

学会だけでなく、会員の意識改革も必要と思える。学会は、自分たちの研究や開発に役立つ技術情報を入手し、自分たちの成果を発表する場、発表を通して若い人を育てる場としては、広くとらえられている。今後さらにより多くの会員が、IT研究者、技術者として社会にかかわっていく場、公益に貢献する場、でもあるという観点で、学会に関心を持っていただければと思う。

理事に就任する前、直観的に「ITが支える心地よい社会に向けて、若いIT研究者、技術者が夢と誇りを持って活動できるよう、それに本学会が潤滑油として役立つよう、微力でも貢献できれば大変嬉しく思います」と抱負を述べたことを思い出した。改めて、大切さ、大変さを感じている。

参考文献

- 1) <https://secure1.gakkai-web.net/gakkai/fit/program/html/event/index.html>
- 2) 中島秀之、笈 捷彦、齊藤忠夫、青山幹雄：IFIP 近況報告、情報処理、Vo.48, No.1, pp.95-100 (Jan. 2007)。
- 3) <http://www.ipsj.or.jp/12kyoiku/acrc/FIT2006index.html>
- 4) 平川秀樹：IT実務者への展開-英国学会に見る産学活動とビジョンより、情報処理、Vo.48, No.2, pp.184-187 (Feb. 2007)。
- 5) 旭 寛治：情報処理技術者の地位の向上を目指して、情報処理、Vo.48, No.5, pp.512-517 (May 2007)。
- 6) <http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/33-s-g.pdf>
- 7) <http://www.jfes.or.jp/image/kouenkai200703.pdf>
- 8) 小特集：ITフォーラムへの誘い、情報処理、Vo.48, No.5, pp.472-501 (May 2007)。

(平成19年5月23日受付)

安信千津子（正会員）

c.yasunobu@hitachiconsulting.co.jp

1977年東京大学工学部計数工学科卒業。同年、日立製作所システム開発研究所入社。日立総合計画研究所、ビジネスソリューション事業部を経て、日立コンサルティングへ出向中。工学博士。